

2007年春闘アンケート結果

昨年末より実施している春闘アンケートに寄せられた意見を紹介します。寄せられた意見はこれからの運動に活かして生きたいと考えます。統合後の様々な変化に対しては、批判的意見がほとんどで、旧サイクル流のやり方に将来を危惧する声が目立ちます。

なお、設問と回答の間を補足するため、若干表現を変えた部分もあります。

<新人事評価制度について>

- ・ 労組に言われるまでもなく、機構が当制度の欠点に気が付かない(?)のは、最低の上司の下に就いてしまった気分である
- ・ 不公平な内容は納得できない
- ・ 頑張った人には+をというのは分かる。へこむ方をさせない(標準アップ)ようにできる制度にしたい。
- ・ 新人事評価制度を導入すると、皆々が自分の評価対象の業務しかやらなくなり、結果、サポートすることがなくなって全体の業務に大きな支障をきたすと思う。

<放射線業務手当について>

- ・ 放射線業務を行わない事務屋が放射線業務手当についての話しをしても分からないのでは
- ・ 内容が責任手当としてほしい
- ・ 被ばく手当化には反対も、少なくとも今まで得ていた額をキープ出来るようにさせたい。
- ・ 放射線業務手当について、昨年今頃、原子炉運転員として直中にもかかわらず時間外(早朝・深夜サービス)にやっていたことを思い出します。そして今、日額制?制御室が管理区域にない原子炉運転員は出ないのであれば無意味です。当時、この調査をしていたときにフィルムバッジを返してやろうかと思いましたが、この思いがさらに強くなりそうです。(書いてるだけでムカツキます。

<継続雇用について>

- ・ 統合前に実現しそだった定年の一本化など当時の所が言っていたことをやらせたい。

<グロービアなどの問題について>

- ・ 技術屋と事務屋は根本的に違うのだから、機構の事務仕事は事務屋がやるべき。事務屋が技術屋の仕事も一生懸命やっていたら文句は言えないけど。

<その他>

- ・ 保安教育訓練管理システムもグロービアと同様に使い勝手が悪く問題があると想います。
- ・ 不平等は許されない
- ・ 組合員の拡大が最重要課題、旧サ労組員を原研労へ
- ・ もんじゅナトリウム事故、放射性廃棄物アスファルト固化施設爆発事故、JCO 臨界事故とい

う日本三大原子力事故を引き起こした旧動燃、旧 JNC の人事・労務価値観が巾を効かせるなど、以ての外である。

- ・ ところで、旧原研の職場も彼らと同様な状況になっているのではないかと? 現場作業は請負作業員が 2/3 近くから 100%の状態。これでは技術の継承も出来ないであろうし、現場を知らない職員が請け負い作業員の管理など出来るわけがないと想うのです。このいきつくところは重大事故と心配する。
- ・ このまま旧サイクル方式の業務、人事評価制度等の進め方をしていくと近い将来大きな事故が起こりそうで心配。
- ・ 旧サイクルと原研との処遇の差を広く広報できないか?
外部向けの作業(仕事)ばかり増え、実際の仕事がおろそかになりそう。 旧サイクルと同様に仕事は下請け、職員は外向けのこまかい仕事。になりそう。
- ・ 旧サイクルとの人事異動の監視。一部の部でサイクルとの人事交流があると聞いている。長年、原研で働いていた者が、サイクルでやっていけるのか?
- ・ 現組織の早期解体、サイクル機構との完全分離。他は何も要らない。
- ・ 新法人となって制度は整える必要はあるが、職員不在の進め方いかがなものか? グロービアなど典型である。利用者、使用者の身になって考えていただきたい。
- ・ (機構は) なにより労組にまっとうに対応せよ。
- ・ 新人事評価制度、放射線業務手当、継続雇用、グロービアの問題 上記は全て話にならない事態であり重要だとも思う。その他、何でも現場に業連として pdf でおりにてくるのはいかなものかと思う。いわゆる旧事務室の機能がまったく失われていると思う。いったい本部は何をしているのでしょうか。人的資源が適切に配置されているとは思えません。工場ではなく研究所であることを皆が自覚して、どうあるべきもっと考えるべきです。
- ・ 拠点と研究部門を分けた「マトリックス構造」は全くうまく機能していない。責任の所在があいまいになり、現場の負担が増すばかりでなく、安全確保などに重大な不安がある。なんとかならないか。
- ・ 旧サイクル - 旧原研間の本給格差の問題を広く教宣し、解決をお願いします。同学歴、経験年数で本給が異なるのはおかしい。 定年の年度末一本化 (約束が守られていない) 嘱託の雇用条件の見直し(本来は定年延長)、---週 4 日勤務とか、16:00 終業とか---、 研究部門 - 施設拠点制度の弊害の解決に向け、機構への働きかけ

臨時大会の日程について、お知らせ

例年、春闘を前に臨時大会を開催しています。今期は、新人事評価制度の問題、「給与構造の見直し」問題など、差し迫った重要課題が多いため、例年よりも若干早い時期に臨時大会を行うことにしました。 2月23日(金)午後、東海地区で行なう予定です。

後期で分会長などが交代する分会は、早急に新分会長を選出し、執行委員会に連絡ください。

** 1月10日に機構へ提出したGLOVIAに対する意見書を紹介します。 **

財務契約系情報システム、特にGLOVIAに対する意見書

現在原子力機構ではGLOVIAと呼ばれる財務契約オンラインシステムを導入している。研究・技術系の現場では特に物品購入契約手続きがようやくネットワーク経由でできるようになり、従来に比べて利便性において改善されると当初は期待もされた。しかし、導入から1年を経過したが、このシステムには「使いづらいし、研究者にとっては負担が増えただけである」という意見が多く、問題の多いシステムとなってしまっている。原研労組はこのような状況を重視し、以下に全体的、個別的問題点をそれぞれ指摘する。機構にはこれらの問題点を検討し、今後の改善を早急に行うことを希望する。

全体的問題

(1)GLOVIAの入力処理システムの利便性に著しく問題があること

(2)運用の面で効率化の方向に逆行していること

(3)そのGLOVIAを利用する研究・技術の現場に煩雑な事務処理を強いていること

機構全体が機能的に業務を遂行するために、事務処理の合理化・効率化は極めて重要な要素である。今回のオンラインシステム導入は情報の集約の一元化の効果を狙ったものとしてその趣旨は理解できる。GLOVIAシステムが独立行政法人の財務処理に対応できるシステムということも、導入を検討した要素の一つであろう。しかし実際の運用を見ると、インターフェイス(ユーザーの使い勝手)の悪さ、利用環境の制限、ペーパーレス化からの逆行など、効率化とはほど遠い状況である。

特に契約請求に関しては、事務専門職者ではなく、研究者・技術者自身が直接GLOVIAを利用しているのが現状である。各部署に事務スタッフを十分配置できない現状では、結局研究・技術の現場が煩雑な事務処理を強いられてしまう。少なくとも契約請求に関しては、全職員が使うことを想定してシステムを導入・構築すべきである。

本機構は研究・開発を目的とする組織である。研究・技術に関わるものはその研究・開発活動業務に集中できる環境が与えられることが、優れた成果を出すためには不可欠であるはずである。にもかかわらず、現在のGLOVIAを用いた財務契約システムは研究・技術の現場に過度の事務処理負担を強いる結果となっている。

研究機関における研究の能力・質の低下は、その機関の必要性・存続にも関わる本質的な問題である。そのような問題にならないよう、早急に研究・技術の現場の負担を軽減するための改善を進めることを希望する。

個別の問題点

インターフェイス(ユーザの使い勝手)

・入力の流れが直感的なものとはかけ離れている

1. メニュー構成が分かりにくい。
2. 「確定」ボタンの意味が不明瞭(保存をするのか、作業環境を作成をするのかなど統一性がない)。
3. 伝票作成で複数ページを行ったり来たりする手間を必要とする。
4. ダミーコード入力の無駄。
5. 仕様の欄が小さすぎる(いちいち別添えを作らなければならない)。例えば簡単なカタログ品を購入する際、5点程度までは記入できるようにする等。

等。

上記のような不合理なインターフェイスを改善すべき。

・多機能性による不便性

GLOVIAは会計処理システムとして多数に機能を備えており、いろいろな処理が出来ることを想定しているが、それがむしろ扱いにくくさせている。多くの利用者にとって不必要な項目は見えなくするか、入力を受け付けないようにするなどといったシステム(例えば詳細/簡易モード切替機能の導入)にするなどの改善をするべき。

利用環境の制限化

・利用環境をウィンドウズ+エクセル+アクティブX利用と制限していること

研究の現場ではUNIXやMacintoshを研究上の必要性のため利用する例がかなりある。GLOVIAはUNIXやMacintoshでは利用できない。事務処理のために別に上記の環境を用意しなければならないというのは相当の負担である。プラットフォームによらないオンラインシステムとするべき。

ペーパーレスに未対応

・電子情報とした伝票をそれと並行してプリントアウトしている

- (1) 現状は伝票を電子情報として作成したのに紙情報として関係部署を回し印鑑を押すことになっている。電子承認システムを導入するか、紙出力がやむをえなければ出来るだけ承認作業終了後の最終段階で済むように工夫するべき(総務課で現在実施中の平成18年度環境配慮活動にも関連)。
- (2) 出力ファイルはPDFファイルなど、簡単に変更できないようにするべき(Excelファイルは変更が容易に出来てしまう)。

アカウント数の制限

・IDがグループ辺り3から4程度しか割り当てていない

使用者は事務職員のみではなく、実際には研究・技術系各人が物品購入契約手続きに使っているのが実態である。IDは全員に配布(職員番号で利用可能)にする。そして全員配布に伴い、各人の環境設定を可能にし、利便性を高める。

動作速度の問題

・各項目入力における応答の遅さ

すべての入力を終了し、最後に処理を確定させる段階での応答に時間がかかるのはある程度やむを得ないが、途中の各項目入力の段階で、「異様に」と表現せざるを得ない程応答が遅い。親サーバに対するデータ検索・参照手法が著しく非効率であることが原因と推察できるが、いずれにせよ不便を感じるほど途中の処理が遅いのであれば、データの整合性・過不足等のチェックは最後の処理確定の段階のみで行う等の対応が必要であろう。機構における例として挙げると、外部発表票システムでは、最後に処理を確定させる段階で整合性等のチェックをしている。参考にされたい。

例えば契約請求の場合、入力データがそろっていれば、1件2分程度で完了に至らなければ利便性の点で不可、とするといったように、目標を定めた改善をして欲しい。

先日、担当部署の財務部においてGLOVIA利用について利用者アンケート調査を実施し、現在解析中とのことである。そのような動きは多いに歓迎するものである。しかしそのアンケート調査の設問は、システムの利用頻度、動作速度のみとなっており、本意見書で挙げるような問題点を軽視していないか大いに危惧している。重ねて、本機構における業務の効率化の観点からの改善を希望する。なお、現在、経営企画部にいる業務効率化アンケートや、総務部による環境配慮活動など、運営管理部門における業務環境改善に対する対応を進めている。その問題意識および行動は評価する。